

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

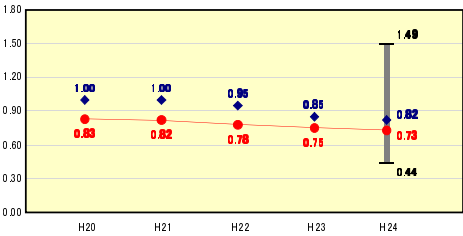
人口	177,551	人(125.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本	174,926	人(125.3.31現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	209.42	km ²	実質公債費比率	16.0	%
産業	72,836,049	千円	将来負担比率	173.1	%
実収入	71,803,807	千円			
支取	604,102	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
経常収支	37,650,076	千円	(年度)	H23 IV-1 H24 IV-1	
地方債	97,207,601	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.73]



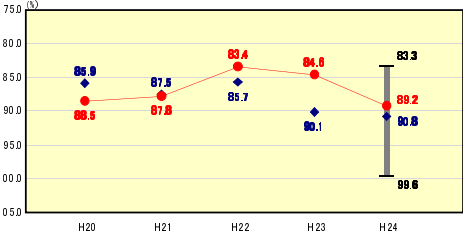
類似団体内順位 37/51 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

財政力指数の分析欄

市税は前年度をわずかに上回ったものの、0.73と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]



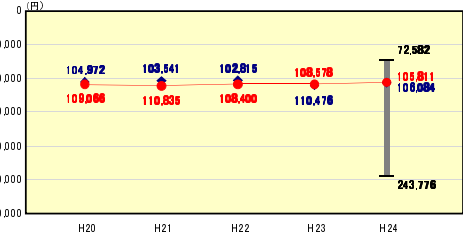
類似団体内順位 12/51 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

経常収支比率の分析欄

事業費の抑制、職員給料の減額などを引き続き行っているが、北陸新幹線新駅整備事業をはじめとする大型事業に係る公債費の増加や扶助費の増加により、経常収支比率は対前年度比4.6ポイント増となっている。今後も行財政改革の推進に積極的に取り組み持続可能な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,811円]



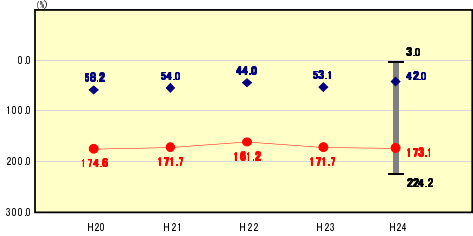
類似団体内順位 31/51 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

「高岡市行財政改革推進方針～行財政改革アクションプラン～」に掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用を推進しコストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [173.1%]



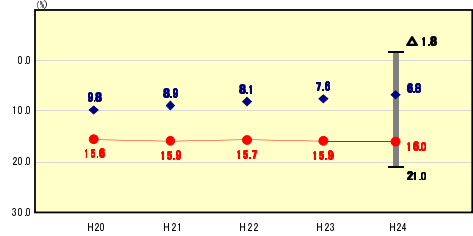
類似団体内順位 50/51 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、過去からの大型事業に係る起債の償還が挙げられる。北陸新幹線対策事業などの大型事業が今後も予定されているが、各年度の市債の発行額を当該年度の元金償還額の範囲内に抑えることを原則とし、可能な限り市債残高の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]



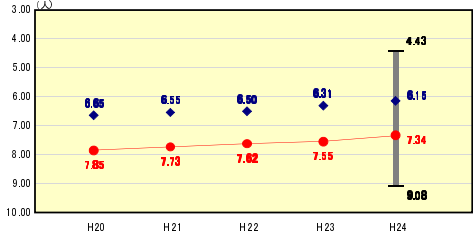
類似団体内順位 50/51 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄

今後も合併特例債を活用した事業、北陸新幹線対策事業などが予定されており、市債発行額は依然として高い水準が続くと推計されている。今後とも投資的事業を中心に優先度、緊急度、事業効果について十分点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]



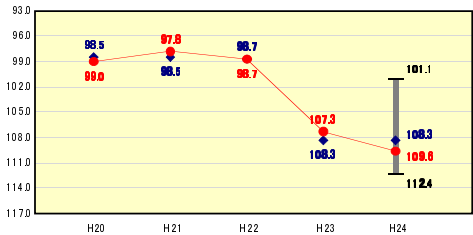
類似団体内順位 40/51 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

人口千人当たり職員数の分析欄

市全体の職員数は、平成22年3月に策定した高岡市行財政改革推進方針に基づき、平成22年度初を起点として、平成27年度までに120人を減員することを目指して計画的な削減を進めている。今後とも、事務事業の執行体制の見直しや業務の共同処理、民間活力の活用等による効率的な行政運営を進めるとともに、住民サービスの水準に配慮したうえで、職員数の適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [109.6]



類似団体内順位 38/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、H22年度からH24年度までの3年間、医師を除く一般職員の給料額について1%～4%（特別職は7%、15%）の独自カットを実施し、給与費の抑制に取り組んでいる。今後とも国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。